

特別養護老人ホームの建設について

工事中の安全対策を求めていく
中町 聡 (日本共産党)



問 日本共産党都議団は、待機者をゼロにするよう特別養護老人ホームの増設を要求し、市議団は10年以上にわたって、都有地を活用した特養の設置を求めてきました。先日、錦町の都有地利用による特養建設についての説明会が、近隣の地域住民を対象に行われましたが、建設予定地は道幅も狭く一方通行に囲まれた場所、学校の目の前でもあり、安全性の確保について近隣住民から心配の声が上がりました。市の見解を伺います。

答 錦町の特別養護老人ホームは、都から土地を借り受けた社会福祉法人が整備する施設で、市の前期介護保険事業計画の施設整備状況を踏まえたものです。敷地西側の道路は小学校の通学路になっており、より安全確保に努める必要があります。今後事業者から提出される審査資料やヒアリング、事業者決定後の工事計画書等を通じて、その安全性を確認し、工事車両の出入りに細心の注意を払う等、工事中の安全対策を求めます。

創業者を増やす取り組みは

たちかわ創業応援プロジェクトを周知
松本 まき (民主・市民フォーラム)



問 市は起業する人を増やし産業を活性化するため、たちかわ創業応援プロジェクトを実施していますが、平成26年度は創業融資の利用者数が減っています。市内の店舗やオフィスの家賃が高いことが起業のネックと考えられます。実効性のある案として市がインキュベーション施設やSOHOの開設、又はそのような民間事業に対し、補助金を出す考えはないでしょうか。特定創業支援事業の利用者や創業者を増やす取り組みについて伺います。

答 創業者支援は低利での融資あつせんと利子補給、丁寧な相談対応などを行っており、新たな補助制度の創設は現在考えていません。市は、たちかわ創業応援プロジェクトの相談事業で創業希望者を掘り起し、その方たちにセミナーやチャレンジショップコラボでスキルアップをしていただき、商店街チャレンジジャー募集事業を通して市内で創業していただきたいと考えています。今後さらにプロジェクトの周知に努めていきます。

いじめをなくすための取り組みは

学校、地域、保護者と連携
若木 早苗 (日本共産党)



問 いじめを苦に自殺したと見られる、悲痛な報道が相次いでいます。いじめは人権侵害であり、そこに命の危険があります。いじめられてよい子どもは一人もいません。いじめ解決に取り組む条件整備として、教員の多忙化の解消、35人学級の完成、養護教諭やカウンセラーの増員、いじめ問題に関する研修等が必要と考えます。本市のいじめの現状についての見解と、いじめをなくす取り組みについて伺います。

答 平成26年度の調査では、小学校で17件、中学校で17件のいじめがあったとの報告でした。教育委員会は、立川市子どものいじめ防止条例及び立川市いじめ防止基本方針に基づき、審議会の開催やリーフレットなどによる啓発を行っています。いじめは人権侵害であるとの基本的な認識に立ち、早期発見、早期対応に取り組めます。また、学校、地域、保護者とも連携し、いじめを生まないクラスづくり、学校づくりに力を入れます。

立3・3・30の早期整備を

事業化を都に要請
中山 ひと美 (たちかわ自民党・安進会)



問 立3・3・30号は、南北を結ぶ緊急輸送道路として防災面からも大変重要な位置にあり、東京都の多摩南北主要5路線の1路線に位置づけられています。この路線の事業化の今後の展開と、事業区間についてお示しください。また、ビルの建て替え時には駐車場・駐輪場確保等の義務がありますが、改修の際はありません。交通対策の視点からも、まちづくりについて立川オリジナルのルールをつくるべきと考えます。

答 立3・3・30号立川東大和線は、東京都環境影響評価条例に基づく手続が必要で3、4年程度の時間を要し、その後、事業認可を取得し、用地買収等が行われると聞いています。事業区間については、少なくともJR中央線の南北をつなぐ都道145号立川・国分寺線までの事業化をお願いしたいと考えています。また、オリジナルルールのご提案については、商業振興的な意味合いも含め、議論していきたいと考えています。



新生小学校



錦第二公園 (通称オニ公園)



子ども未来センター

CV-22 オスプレイの配備について

5市1町で連携して情報提供など要請
浅川 修一 (日本共産党)



問 防衛省は平成27年10月、横田基地へのCV-22 オスプレイの配備をめぐり、2月に米軍の特殊作戦コマンドが作成した環境レビューを公表しました。しかし公表の遅れや飛行回数等について説明の不足があり、騒音や事故などの不安を抱える周辺住民や地方自治体に対し、米軍の対応は誠意が欠けています。この配備について5市1町で議論をし、12月に米軍に対して出す要請書で、レビューについて指摘の必要があると考えます。

答 環境レビューについては防衛省北関東防衛局から情報提供を受けましたが、具体的な説明であったとは考えていません。横田基地へのオスプレイの配備など安全保障は国の専管事項であり、国の責任で説明すべきものですが、住民に不安があるのは事実です。米軍に対しても、安全性や騒音など環境面の不安や懸念を解消するため、地方自治体や周辺住民に対し迅速かつ正確な情報提供を行うことなどを、5市1町で連携して要請します。

パークマネジメントシステム導入を

手法について検討
福島 正美 (公明党)



問 公園の管理・運営について、維持管理センターから、公園を地域資源として活用できるように位置づけるパークマネジメントが必要と考えます。こうした手法を市民に投げかけたいかがでしょうか。公園整備計画を策定している自治体では、公共財という枠から離れ、地域特性を生かしたり、地域住民のライフスタイルを豊かにするような柔軟な使い方が増えています。地域の魅力ある公園づくりのモデル事業などを検討していただきたい。

答 新たな公園利用の考え方については、周辺ニーズに合わせて変わる必要があると考えます。また、公園は利用者や周辺の皆様で育てていただくものと考え、緑の基本計画改定の際には、公園のリニューアル計画とともに管理手法なども検討します。なお、モデル事業などの提案や相談はなため、現在、事業についての判断はできませんが、ご提案を受けた場合は、予算も踏まえどのような手法で実現できるか検討してまいります。

受動喫煙防止対策について

喫煙場所の撤去を検討
門倉 正子 (公明党)



問 日本を除く全てのオリンピック・パラリンピック開催地、開催予定地では罰金付きの受動喫煙防止対策が講じられていますが、日本国内ではまだ条例制定がされていません。東京オリンピック・パラリンピック開催地として、喫煙対策に関して行政の取り組みが必要であると考えます。平成20年に喫煙制限条例が施行されましたが、2020年の開催に向け、どのように受動喫煙防止対策を展開していくのか、伺います。

答 立川市喫煙マナーアップ実行委員会が喫煙マナー向上の周知啓発に努めており、歩行喫煙率も低下しています。また本市が「にぎわいとやすらぎの交流都市立川」を掲げていること、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、本市にも、海外や日本全国から多くの方が訪れることが予想されること、さらに社会的な方向性を踏まえ、立川駅前前の喫煙場所を平成28年度中に撤去する方向で検討してまいります。

パトロール・ボランティア保険の検討を

活動ごとに対応する保険の情報収集を行う
高口 靖彦 (公明党)



問 あいあいパトロール隊の発足から約10年が経過し、地域の防犯に活躍する姿に感謝の念を感じています。パトロールでは危険な状況もあるためこれに特化した保険に入るべきです。例えば日野市は、防犯パトロール・ボランティア保険の加入をしています。これは、個人が地域防犯パトロール活動中に不慮の事故等で自分だけでなく、他人や物に危害や損傷を与えたときに適用される保険です。このような保険を検討してはいかがでしょうか。

答 現在、本市は全国市長会が実施する市民総合賠償補償保険に加入しています。この中には、市主催の行事や、市の管理下で行うボランティア活動中の事故により被災された参加者に対して補償する保険があります。この補償保険は行事等に参加されたご本人の被害が対象となっておりません。市内ではさまざまなボランティア活動が行われているので、対応する保険について、今後情報収集をしたいと考えています。